



KOYANO
C. P. A.
OFFICE

小谷野公認会計士事務所

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-22-1
代々木1丁目ビル 14階
TEL:03-5350-7435 FAX:03-5350-7436

《会計・税務の知識》原価計算のススメ

製造や建設、システム開発などを営んでいるにもかかわらず、適正な原価計算を行っていない会社を時折見受けます。原価計算はものづくりを営む会社にとって必要不可欠なプロセスであるはずなのに、軽視されてしまっている現状が残念でなりません。そこで本稿では、原価計算を行うことの意義について今一度アナウンスするとともに、これから原価計算を始めるにあたって着手すべき事項を簡潔にご説明したいと思います。

1. 原価計算の目的・効果

原価計算を行うことには、次のような目的・効果があります。

①財務諸表の作成

株主総会への決算報告や有価証券報告書の提出、法人税の申告等に際して、会社は貸借対照表・損益計算書をはじめとする財務諸表を作成しなければなりません。その中でも大きなウェートを占める棚卸資産・売上原価の金額は、原価計算によって決定されます。つまり、適正に原価計算を行っていないということは、潜在的には会計監査で適正意見の妨げとなったり、税務調査で否認を受けたりといったリスクをはらんでいることとなります。適正な財務報告や税務申告を行うという観点からすれば、原価計算はできた方が望ましいのではなく、必須のアイテムと言えます。

②価格の決定

会社が自社製品の販売価格を決定するにあたっては、採算がとれるよう、当該製品をつくるのにかかったコストを考慮するはずですが、しかしながら、原価計算を行っていない場合には製品コストを大雑把にしか把握できないため、本当は原価割れとなる価格設定をしたり、逆に高すぎる価格設定をしたりする可能性があります。自社製品の採算性を正しく知り、必要十分な利益を確保していくうえで、原価計算は欠かせないツールとなります。

また、逆に販売価格を所与として考えた場合には、材料の仕入単価や従業員の時給をいくりに設定すれば利益を確保できるか、といった分析もできます。

③原価管理

原価計算のデータがある程度蓄積されてくれば、次に同種の製品をつくる際、どれくらい原価がかかるはずなのかを合理的に見積もれるようになります。当該見積もりを目標原価として設定し、これと実際にかかった原価を

比較・差異分析すれば、効率よく製品をつくることができただろうか、さらに効率を上げるには何を改善すればいいかを判断しやすくなります。また、製品づくりに携わっている従業員の評価をするにあたって、材料の投入量や作業時間の多寡といった、能率を示す具体的な数値に基づいて判断できるようになります。

2. 原価計算の導入

原価計算を行う意義は十分ご理解いただけたと思いますので、次に、原価計算を始めるには最低限何をすればよいかを手短ながらご説明します。※ここでは、中小・ベンチャー企業に多い個別受注型の事業を念頭に置きます。

①従業員の工数管理

通常、従業員は帰宅する際に勤怠を入力・打刻すると思われませんが、その際にプロジェクトごとの工数も併せて記録してもらいます。当該工数データがあつて、はじめてプロジェクトごとの人件費を計算できるようになります。

②材料費・経費の紐づけ

材料費や経費（主に外注費）についても、発注の際にどのプロジェクトに紐づくものかを明記して稟議を起こすようにします。この紐づけを正しくしておかないと、後々他のプロジェクトに関係のない原価を割り振ってしまうことになりかねません。

③プロジェクト別集計表の作成

プロジェクトごとに①・②で把握した工数、人件費、材料費、外注費といった原価データを集計した表を作成します。製造原価であっても特定のプロジェクトに紐づけられない間接費は、合計額をプロジェクトごとの工数で按分して各プロジェクトに割り振ります。

この表が、そのまま原価計算の結果となります。当該集計表に、受注金額や見積原価といった情報も記載すれば、各プロジェクトの進捗状況や採算性も適時に把握することができます。ある程度の規模がある会社では原価計算ソフトを利用しているのが一般的ですが、エクセルで作成することも可能です。

3. 結び

原価計算の導入はコストも手間もかかりますので、なかなか実行に踏み切れないという会社も多いかと思いますが、会社のさらなる成長・発展のためにぜひ導入をご検討いただければと思います。

(担当：工藤)